

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です。)

子ども医療費を高校生まで対象に／学校給食の公会計化

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆子ども医療費を高校生まで対象に

全国的に、子ども医療費の支給対象年齢を拡大する自治体が増えている。狭山市でも18歳年度末(高校生)まで対象年齢を拡大してほしいが考えは。

子ども支援部長 対象年齢を18歳年度末まで拡大することは、市の重点テーマである「若い世代を増やす」を実現する施策の一つとして、既に実施に向けて検討を行っている。

18歳年度末(高校生)まで対象としている自治体
2017年4月時点 通院474 入院511
2020年4月時点 通院659 入院715
(※調査自治体1741)

その他のテーマ▶市民活動におけるオンライン学習の充実 ▶入曽地域交流センターの利用規定について

◆学校給食の公会計化について

①物価高騰が続いているが、狭山市の学校給食の状況は。
②学校給食費の値上げにつながらないよう、公費を投入できる仕組み(公会計化)が必要だと考えるが、検討状況は。

学校教育部長 ①食材調達単価契約を半期から月間に変更したり、献立内容を工夫するなどの対策で、当面の間は給食の質や量も落とさず、栄養価の充足率の基準を満たす見込み。なお、令和2年度の収納率は99.89%である。
②文部科学省の公会計化に関するガイドラインが提示されてから、調査研究を行ってきたが、現時点でメリットは見いだせていない。引き続き調査研究を続けていく。なお、今後の物価高騰で食料費の不足が見込まれる場合、国の臨時交付金の活用も視野に入れ対応したい。

議会運営委員会活動報告

市民に開かれた、より分かりやすい議会運営に向けて



(参考:令和3年)議場での避難訓練の様子

年間活動計画

●議会運営委員会では、円滑な議会運営となるよう、年4回開催される定例会ごとに振り返りを行い、改善項目などを明確にし、対応策を協議してまいります。

●傍聴者の皆様をお願いしているアンケートの見直しを行い、今まで以上に議会に対する率直なご意見をいただくことで、市民に開かれたより分かりやすい議会運営に向けて取り組んでまいります。

●新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3年連続で中止となった、「子ども議会体験プログラム」については、先進市の事例を参考にし、オンラインでの開催など、新たな手法での実施を検討するとともに、プログラムの内容やこれまで小学生のみとしていた対象者について見直しの検討をしております。

●災害対応として、議場の避難訓練を行うとともに、想定不可能な自然災害を念頭に安否確認訓練を行ってまいります。

また、緊急の参集が困難な場合を想定したオンライン会議を試行的に実施してまいります。

基地対策特別委員会活動報告

市民生活の安全・安心を守るために

活動内容

7月25日には、北関東防衛局長、航空自衛隊入間基地司令に対し、要望書を提出いたしました。要望書の内容は、安全飛行、航空機騒音対策、基地周辺環境、基地運用、財政措置の5つの分野、16項目にわたりました。特に今回は、長年要望を続けていた項目の一つに、「旧軍排水路」に係るものがあり、国の関係機関において所管を明確にし、事故防止の早急な対応を強く要望いたしました。

要望項目をまとめるにあたっては、現地調査を行い、経緯を確認し、説得力のある

基地対策特別委員会は、8名の委員で構成されています。基地所在自治体議会として、入間基地をはじめとする各基地の現況や基地を取り巻く状況を把握し、安全・安心な市民生活の確保に努めるため、年間を通して活動を行っています。



※撮影時のみマスクを外しています。
北関東防衛局長(右)に要望書を手渡す入間基地司令(右)に要望書を手渡す議長(中)、基地対策特別委員長(左)議長(中)、基地対策特別委員長(左)

内容になるよう協議を重ねてまいりました。その他にも、航空祭が開催された場合の安全飛行、小中学校の公式行事開催時の飛行自粛の要望などを予定しています。今後も改善が図られるよう、適宜要望活動を行ってまいります。

ゼロカーボンシティの実現に向け積極的な取り組みを!

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆再生可能エネルギーの普及について

公共施設における再生可能エネルギーの普及実績は。

環境経済部長 公共施設164か所中、本庁舎、小中学校、公民館、給食センター、市営住宅など36か所に太陽光パネルを設置している。

◆環境学習の推進について

環境教育を一層推進するとあるが、質・量的な考え方についての見解は。

学校教育部長 1人1台端末を学習道具の一つとして活用し、端末の撮影機能や探索機能を使って環境について調べたり、個人で得た情報を全員で共有したりすることで、今まで以上に中身の濃い学びにつなげられている。

◆計画の進捗管理について

年度ごとの具体的な目標を示した進捗管理表(ロードマップ)の必要性についての見解は。

市長 進捗管理表の必要性については理解をしているが、市民や企業、団体の皆様の協力をいただくものが多分に含まれているので、引き続き各指標が達成できるように着実に取り組んでいきたい。



普及が望まれる電気自動車(公用車)